



平成 28 年 7 月 29 日

〔照会先〕

埼玉労働局労働基準部

健康安全課長 布施武雄

主任労働衛生専門官 大鷲亨

電話番号 048-600-6206

平成 28 年 6 月末日の埼玉県内の労働災害発生状況を公表します

死傷災害は前年比 0.9%減少、死亡は 3 人増加

埼玉労働局（局長 田畑一雄）は、平成 28 年 6 月末日までに発生した埼玉県内の労働災害の死傷者数を取りまとめました。

休業 4 日以上の死傷災害は、前年同期比 0.9%減（-19 人）の 2,139 人、死亡災害は前年同期比 3 人増の 17 人となりました。

埼玉労働局では、平成 29 年度までを計画期間とする「埼玉第 12 次労働災害防止計画」に基づき、第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店）、陸上貨物運送事業、製造業、建設業を重点業種とし、労働災害防止団体と協力して労働災害防止対策の推進を強力に図ることとしています。

○ 埼玉県内における平成 28 年 1 月から 6 月末までに把握した労働災害（休業 4 日以上＋死亡）（別添 1 参照）、死亡災害発生状況（別添 2 参照）。

① 労働災害（休業 4 日以上＋死亡）の発生件数は、全産業で 2,139 人と前年同期（2,158 人）に比べ 19 人、0.9%減少しています。

- ・ 工業的業種では、製造業 525 人（前年同期比-35 人、6.3%減）、陸上貨物運送事業 423 人（同+12 人、2.9%増）、建設業 203 人（同-55 人、21.3%減）となり、建設業で大幅に減少しています。

陸上貨物運送事業は平成 25 年からの確定値が 3 年連続して 1,000 人を超え、かつ、対前年比で増加しており、今年もその傾向は続いています。

- ・ 非工業的業種では、小売業 260 人（同-26 人、9.1%減）、社会福祉施設 109 人（同+14 人、14.7%増）、飲食店 89 人（同+18 人、25.4%増）となり、ここ数年増加傾向であった小売業が減少に転じました。
- ・ 事故の型別で見ると、転倒 491 人（同+28 人、6.0%増）、動作の反動・無理な動作 319 人（同+18 人、6.0%増）、墜落・転落 314 人（同-36 人、10.3%減）、はさまれ・巻き込まれ 292 人（同-48 人、14.1%減）となっています。
- ・ 業種別にみると、工業的業種のうち製造業では機械によるはさまれ災害が、建設業では高所からの墜落災害が多く、非工業的業種では転倒、動作の反動などの災害が多くなっています。

② 特に増加した業種としては、飲食店、社会福祉施設などの第三次産業と陸上貨物運送事業などです。

また、埼玉労働局管内の 8 労働基準監督署のうち、さいたま署（468 人、前年同期比+12 人、2.6%増）熊谷署（212 人、同+6 人、2.9%増）、川越署（294 人、同+5 人、1.7%増）秩父署（28 人、同+8 人、40%増）で増加しています。

③ 労働災害による死亡者数は、平成 28 年 6 月末日現在 17 人と前年同期（14 人）に比べ 3 人、21.4%増加しています。

- ・ 業種別で見ると、製造業 6 人（前年同期比+4 人、200.0%増）、建設業 3 人（同-4 人、57.1%減）、陸上貨物運送業 3 人（同+1 人、50.0%増）となっており、これら工業的業種で全体の約 71%を占めています。

- ・ 事故の型別で見ると、高所からの墜落・転落が 5 人と最も多く、激突され 3 人となっています。

- ・ 製造業では、爆発が 2 人、はさまれ・巻き込まれ、激突され、おぼれでそれぞれ 1 人となっています。

- ・ 陸上貨物運送業の 3 人は、全てフォークリフト作業中の災害となっています。

○ 埼玉労働局における労働災害防止の推進に向けた取組

埼玉労働局としては、埼玉第 12 次労働災害防止計画の目標である平成 29 年までに死傷者数を 4,840 人以下とすること、死亡者数を 36 人以下とすることを目指し、引き続き、下記の 4 点を重点に対策を実施することとしています。

① 第三次産業については、安全衛生者推進者の選任、腰痛予防対策を含めた雇入れ時等の安全衛生教育の徹底、4S(整理・整頓・清掃・清潔)、KY(危険予知)活動の実施や小売業等の大規模店舗等におけるリスクアセスメント導入の指導を行う。

② 陸上貨物運送事業については、陸上貨物運送事業労働災害防止協会埼玉県支部・一般社団法人埼玉県トラック協会主催による「交通事故・労働災害撲滅セミナー」で労働局担当官による労働災害防止対策の講演を行うとともに、荷主先での災害防止のため、荷主等と陸運事業者による安全衛生協議会組織の設置と普及を図る。

③ 建設業については、建設業労働災害防止協会埼玉県支部と協賛し、年間を通じて「安全行動推進運動 埼玉（一人ひとりが安全行動推進者）」を展開し、建設業者に対する運動への賛同を募るとともに、県下一斉パトロール等を実施する。

④ 全ての業種における横断的な対策として、「STOP！転倒災害プロジェクト」等を推進する。

第 12 次埼玉労働災害防止計画の概要

1 計画の期間

平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間とする。

2 目標

(1) 計画の目標

- ① 死亡者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 20%以上減少させる。
- ② 死傷者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 15%以上減少させる。

(2) 重点業種ごとの目標

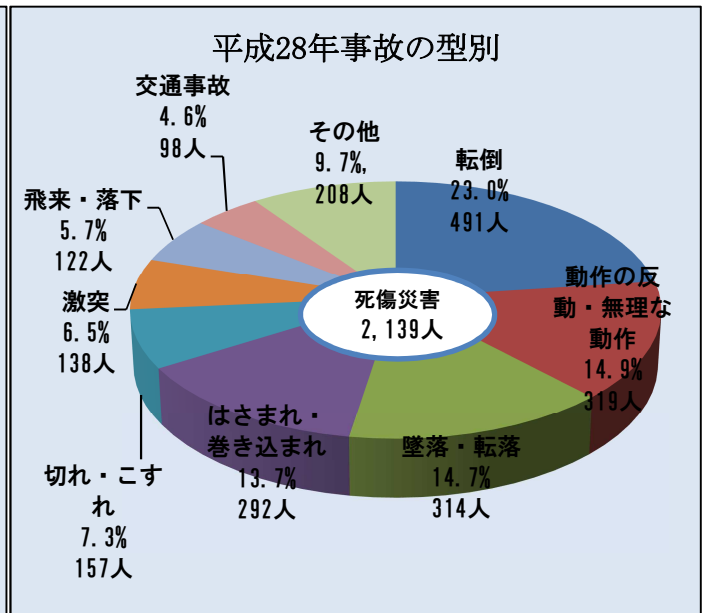
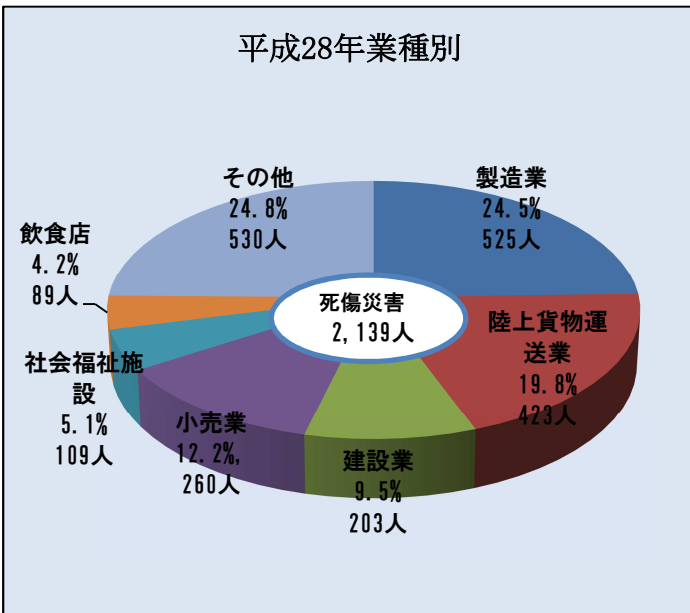
目標の実現性を高めるため、重点業種ごとの目標を以下のとおりとする。

- ① 小売業と飲食店の死傷者数：平成 29 年に平成 24 年と比較してそれぞれ 20%以上減少させる。
- ② 社会福祉施設の死傷者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 10%以上減少させる。
- ③ 陸上貨物運送事業の死傷者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 15%以上減少させる。
- ④ 製造業の死亡者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 50%以上減少させる。
- ⑤ 建設業の死亡者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 35%以上減少させる。

平成27年28年埼玉県内における業種別・署別労働災害発生状況（休業＋死亡）											(平成28年6月末現在)				埼玉労働局		健康安全課			
署別	さいたま		川口		熊谷		川越		春日部		所沢		行田		秩父		合計		増減	
年別	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年		
林業	1	2	1			2		4	1	1	2				1		6	9	3	
建設業	土木工事業	16	10	4	3	5	9	4	3	10	3	6	8	3	1	2	1	50	38	-12
	建築工事業	40	34	19	16	17	14	22	16	37	33	22	10	11	6	4	1	172	130	-42
	木造建築工事業	14	7	2	2	1	5	5	3	9	4	3	2				1	34	24	-10
	その他	7	7	3	3	4	7	2	2	11	13	6	3	3				36	35	-1
	小計	63	51	26	22	26	30	28	21	58	49	34	21	17	7	6	2	258	203	-55
製造業	食品	25	22	7	8	24	22	42	35	50	39	20	31	9	13		3	177	173	-4
	繊維製品				1	1				3		1		2	2			7	3	-4
	木材木製品	2	1	2		4	4	3	5	9	4	2	2				2	22	18	-4
	パルプ紙製品	2	2	1	3	3	3	2	5	10	12	1	6		2			19	33	14
	印刷・製本	11	7	9	8	5		3	1	8	2	2		3	4			41	22	-19
	化学工業	4	2	7	3	11	8	4	6	16	13	4	4	10	2			56	38	-18
	窯業土石製品	2				6	6	5	6	2		3		2	1			20	14	-6
	非鉄精錬	2		1	1	3	3	3	1	1	4			1			1	11	10	-1
	鋳物		1	7	7			2			4			3	1			12	13	1
	金属製品	7	6	17	11	4	14	11	12	31	28	9	6	6	4	1	3	86	84	-2
	一般機械器具	6	8	2	4	5	4	4	3	8	8	2	3		2			27	32	5
	電気製品	2	2	2	1	3	2	1	2	3	1	1	4				1	12	13	1
	輸送用機械器具	2	2	2	2	6	1	6	4	5	2	3	4	3	4		1	27	20	-7
	その他	7	8	5	8	5		5	8	15	17	6	9		1		1	43	52	9
	小計	72	61	62	57	80	67	91	88	161	134	54	70	38	36	2	12	560	525	-35
交通運輸事業	14	8	2	4	1	2	4	4	3	10	8	10		1			32	39	7	
陸上貨物運送事業	70	76	68	54	25	31	35	51	134	130	59	56	16	22	4	3	411	423	12	
その他の事業	236	270	81	96	74	80	131	126	216	212	114	116	32	29	7	11	891	940	49	
清掃業	6	12	2	1	5	10	9	6	19	16	10	17	3	4		1	54	67	13	
ビルメンテナンス業	17	19	6	4	2	9	6	5	6	7		6	2	1			39	51	12	
小売業	85	88	16	21	26	14	47	32	69	73	30	22	12	7	1	3	286	260	-26	
飲食店業	20	24	6	11	6	6	10	13	23	20	4	11	2	4			71	89	18	
警備業	6	15	1	2		1	1	1	2	5	3	3	1				17	28	11	
社会福祉施設	28	29	9	18	12	11	9	16	20	17	13	14	2	2	2	2	95	109	14	
合計	456	468	240	233	206	212	289	294	573	536	271	273	103	95	20	28	2,158	2,139	-19	

(注) 1) この表は労働者死傷病報告により集計した休業4日以上死傷病災害発生件数である。また、前年発生件数は作成時の同期発生件数である。
2) 陸上貨物運送事業には、貨物取扱業が含まれる。

増減率 -0.9%



平成28年 死亡災害発生状況										埼玉労働局			
業種別(同期比較)													
業 種 別 累 計										増 減			
業 種	平成26年	交通事故	平成27年	交通事故	平成28年	交通事故	増減	除く交通事故					
製 造 業	3		2		6		4	4					
鉦 業													
建 設 業	13	1	7	1	3		-4	-3					
交 通 運 輸 事 業													
陸上貨物運送事業	4	1	2	1	3		1	2					
農 林 業					1		1	1					
そ の 他	4	1	3	1	4	1	1	1					
全 産 業	24	3	14	3	17	1	3	5					
署別(同期比較)													
署 別 累 計										増 減			
監 督 署	平成26年	交通事故	平成27年	交通事故	平成28年	交通事故	増減	除く交通事故					
さいたま	6		2		3		1	1					
川 口	4	1	1	1	1		0	1					
熊 谷	1		4	1	4		0	1					
川 越	4		3	1	1		-2	-1					
春 日 部	3		1		5	1	4	3					
所 沢	5	2	1		2		1	1					
行 田			1		1		0	0					
秩 父	1		1				-1	-1					
全 署 合 計	24	3	14	3	17	1	3	5					
業種別・事故の型別													
業 種	事故の型	墜落・転落	巻き込まれ・はさまれ	飛来・落下	激突され	火災	交通事故	崩壊・倒壊	転倒	その他	合計	前年合計	前年比
製 造 業		1		1	1					3	6	2	4
鉦 業													
建 設 業		2			1						3	7	-4
交 通 運 輸 事 業													
陸上貨物運送事業			1	1					1		3	2	1
農 林 業					1						1	0	1
そ の 他		2	1				1				4	3	0
合 計		5	2	2	3		1		1	3	17	14	3
前 年 合 計		6	1		1		3			3	14		
前 年 比		-1	1	2	2		-2		1	0	3		

(注) 平成28年死亡者数は前年同期比 **21.4** %増加している。
 交通事故による死亡者数は内数である。
 陸上貨物運送事業には、貨物取扱業を含む。
 本集計は発生日によるものである。

平成28年6月末現在

